

つみたて NISA の商品ラインアップの拡充について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦）は、このたび、お客さまの中長期の資産形成ニーズにお応えするため、つみたて NISA の商品ラインアップを拡充します。

本日より「たわら ノーロード全世界株式」「たわら ノーロード S&P500」（別紙）の取り扱いを新たに開始し、各資産の代表的な指数に連動するインデックスファンドにおいては、業界最低水準（※1）の信託報酬を誇るラインアップとなります。

※1 2023 年 4 月 7 日時点

2024 年以降に予定されている NISA 制度の抜本的拡充や恒久化など「貯蓄から投資へ」の具体的な政策支援に対する期待の高まりを受け、お客さまの資産形成への意識が高まるなか、みずほ銀行はこれまで以上にお客さまの長期的な資産形成をサポートし、お客さまの最善の利益を追求していきます。

【つみたて NISA の商品ラインアップ一覧】（※2）

	ユニバース	投資対象	ファンド名	信託報酬 (年率・税込)
インデックス	国内株式	国内株式 (日経 225)	・たわらノーロード 日経225	0.143%*
	海外株式	グローバル株式 (MSCI ACWI)	・たわらノーロード 全世界株式 新規取扱	0.1133%*
			・野村つみたて外国株投信	0.209%
		先進国株式 (MSCI World)	・たわらノーロード 先進国株式	0.09889%*
		新興国株式 (MSCI Emerging)	・たわらノーロード 新興国株式	0.1859%*
		米国株式 (NY ダウ /S&P500)	・たわらノーロード S&P500 新規取扱	0.09372%*
			・たわらノーロード NY ダウ <ネット専用> **	0.2475%
			・iシェアーズ 米国株式(S&P500) インデックス・ファンド <ネット専用>	0.0938% 程度
アクティブ	海外株式	—	・キャピタル世界株式ファンド (DC 年金つみたて専用)	1.085% 程度
—	バランス	—	・たわらノーロード バランス (堅実型/標準型/積極型)	0.143%

※2 つみたて NISA ファンドの購入時手数料はありません

*信託報酬は類似ファンドの分類中で比較し、業界最低水準

**つみたて NISA においては、指定インデックス投資信託以外の投資信託

以 上

「【つみたて】たわらノーロード 全世界株式」商品概要

	内 容
商品分類	追加型投信／内外／株式（インデックス型）
委託会社	アセットマネジメント One 株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	みずほ銀行他
主な投資対象と ファンドの特色	・MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に連動する投資成果を図ることを目的として、運用を行います。 ・外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、エマージング株式パッシブ・マザーファンド、MSCIジャパン・インデックス・マザーファンドへの投資を通じて、主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に実質的に投資します。
主なリスク	株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等
信託設定日	2019 年 7 月 22 日
信託期間	無期限
決算および収益分配	毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日） 各決算時に、分配方針に基づき収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
購入・換金申込期間	原則毎営業日可（海外休業日を除く）
購入・換金締切時間	午後 3 時
購入単位	みずほ積立投信（分配金再投資コース）： 1 千円以上 1 千円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1 口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金支払日	換金申込日から起算して 6 営業日目に指定預金口座へ入金
購入時手数料	無手数料
運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対して、年率 0.103%（税込 0.1133%） ＜内訳＞ 委託会社 0.033% 販売会社 0.05% 受託会社 0.02%
信託財産留保額	なし
その他費用	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等

「【つみたて】たわらノーロード S&P500」商品概要

	内 容
商品分類	追加型投信／海外／株式（インデックス型）
委託会社	アセットマネジメント One 株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	みずほ銀行他
主な投資対象と ファンドの特色	・S&P 500（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を図ることを目的として、運用を行います。 ・S&P 500インデックス・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している株式に実質的に投資します。
主なリスク	株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等
信託設定日	2023 年 3 月 30 日
信託期間	無期限
決算および収益分配	毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日） 各決算時に、分配方針に基づき収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
購入・換金申込期間	原則毎営業日可（海外休業日を除く）
購入・換金締切時間	午後 3 時
購入単位	みずほ積立投信（分配金再投資コース）：1 千円以上 1 千円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1 口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金支払日	換金申込日から起算して 5 営業日目に指定預金口座へ入金
購入時手数料	無手数料
運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対して、年率 0.0852%（税込 0.09372%） ＜内訳＞ 委託会社 0.0326% 販売会社 0.0346% 受託会社 0.018%
信託財産留保額	なし
その他費用	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等

上記事項は、「【つみたて】たわらノーロード 全世界株式」「【つみたて】たわらノーロード S&P500」をお申し込みされるお客さまに、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面、商品基本資料の内容をよくお読みください。

【投資信託ご購入にあたってのご注意事項】

- 投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。
- 投資信託は預金保険・保険契約者保護機構の対象ではありません（ただし、設定前にお預かりした円資金は、預金保険の対象となります）。
- みずほ銀行が取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- みずほ銀行は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社（外国籍投資信託の場合には管理会社）が行います。
- 投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
- 投資信託については、元本の保証はありません。
- 投資信託は、その信託財産に組み入れられた株式・債券・リートなどの価格が、金利変動・為替変動、その発行者に係る信用状況の変化などで変動し、基準価額（外国籍投資信託の場合は1口あたり純資産価格）が下落することにより、投資元本を割り込むことがあります。なお、外国籍投資信託については上記に加え、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動により円換算ベースでは投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の購入から換金・償還までの間に直接または間接的にご負担いただく費用には次のものがあります（みずほ銀行で取扱中の追加型投資信託の上限を表示しています）。
 - *購入時手数料（購入金額、口数等に応じ、基準価額に対して、最大3.575%（税抜3.25%））
 - *運用管理費用（信託報酬）（純資産総額に対して、最大年率2.31%（税抜2.1%））
（ただし、運用成果に応じてご負担いただく実績報酬は除きます）
 - *信託財産留保額（換金時の基準価額に対して最大0.50%）
 - *監査費用・売買委託手数料等その他費用実際の費用の種類・額および計算方法はファンドにより異なります。また、その保有期間・運用状況等により換金時および期中の手数料等が変動するファンドもございます。その詳細は各ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」、「商品基本資料」でご確認ください。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものもあります。
- 投資信託をご購入の際は必ず最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」、「商品基本資料」の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」、「商品基本資料」はみずほ銀行の支店および出張所等（一部を除きます）の店舗にご用意しております。なお、みずほインターネット専用投信については、店舗等でのご相談や商品に関するご説明等は行っておりません。そのため、みずほインターネット専用投信の「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」、「商品基本資料」は店舗にはご用意しておりませんので、みずほダイレクト［インターネットバンキング］の電子交付サービスにより各書面をお受取のうえ、内容をご確認ください。投資信託の詳細な情報が記載されている「請求目論見書」をご希望の場合は、みずほ銀行ウェブサイトよりご確認ください。

株式会社みずほ銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会